

札幌圏雇用センサス 2022年5月の相談状況

「一人で悩まず、連合北海道労働相談センターへ相談ください！」

1. 2022年5月相談概況

資料-1 「2022年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2022年5月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
	2022年5月		23人	35件
2022年4月		22人	32件	1.45件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2022年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2022年5月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2022年5月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2022年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2022年5月相談件数（業種別）」

① 2022年5月期の相談者数23名、相談件数は35件となっています。対前月比、相談者数で+1人、相談件数で+3件となりました。

② 男女別割合では、男性9名（39.1%）、女性14名（60.9%）となっています。また「正社員＝女性」が6名（60.0%）と依然として高い比率となっています。

③ 業種別の相談者数では、「その他サービス業」（8名：34.8%）「卸・小売・飲食業」（3名：13.0%）「建設・設計・重機業」（2名：8.7%）が上位を占めました。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
4	6	3	2		2		1						1	2	2	9	14	23

④ 相談件数は全体で35件。男性11件（1.22件／1人）、女性24件（1.71件／1人）となっています。

⑤ 相談項目内容の特徴は、「差別等：10件」（28.6%）、「保険・税：7件」（20.0%）、「労働時間関係：6件」（17.1%）が上位となっています。とりわけ「嫌がらせ・パワハラ」「年次有給休暇」「雇用・労災保険」の相談が多く寄せられました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																		
契約		1											1					2
賃金	3																	3
時間	1	4	1															2 4
雇用																		
退職	1	1	2															3 1
保険		2				1								1	3			1 6
安全													1					1
差別	1	3		2		1		1					1		1			1 9
その他						1									1			1 1
合計	6	11	3	2		3		1					3	2	4			11 24

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2022年5月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2022年5月相談件数（業種別）」

- ①業種別相談状況では「その他サービス業」の8件（全体比 34.8%）、「社会福祉・介護」の4件（同 17.4%）、「卸・小売・飲食業」の3件（全体比 13.0%）と多くなっています。
- ②業種別の相談項目の分布では、「差別等」10件（28.6%）、「保険・税」7件（20.0%）、「労働時間関係」6件（17.1%）と高い比率を示しています。
- ③雇用形態・男女別の相談件数は「正社員＝女性」の「労働時間関係」「差別等」「賃金関係」が合計12件（全体比 52.2%）と多くなっています。とりわけ「労働契約関係」での相談が多い状況です。

(3) 違法相談について

資料-6 「2022年5月 違法相談件数（業種別）」

資料-7 「2022年5月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-8 「2022年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ①相談者23名から寄せられた相談件数35件のうち、18件の相談が違法と判断される案件でありました。相談件数全体の51.4%となっています。
- ②違法相談件数の多い業種として「その他サービス業」「社会福祉・介護業」「陸運・倉庫業」「建設・設計・重機業」で17件、違法相談全体の94.4%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	5月期相談件数	違法率
農林水産業			－ %
鉱業・砕石業			－ %
建設・設計・重機業	2	3	66.7 %
食品製造業			－ %
その他製造業			－ %
エネルギー・水道業			－ %
通信・報道・IT業		1	%
交通業			－ %
陸運・倉庫業	2	2	100.0 %
卸・小売・飲食業		3	－ %
商品斡旋・リース業			－ %
金融・保険業			－ %
不動産業			－ %
医療・保健・医薬品業		2	－ %
社会福祉・介護業	5	6	83.3 %
ビル管理・警備業			－ %
労働派遣業			－ %
教育・学習支援業	1	1	100.0 %
会計・行政・法律事務所			－ %
宿泊・娯楽業			－ %
複合サービス業			－ %
その他サービス業	8	14	57.1 %
廃棄物処理業			－ %
公務・公共サービス			－ %
分類不能・その他		3	－ %
合計	18	35	51.4 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：4件」、「女性：14件」となっています。  
また、「正社員＝女性」「パート＝女性」の違法相談件数が合計9件と違法全体の50.0%となつています。

④違法相談項目別では「労働時間関係」（5件／27.8%）、「差別等」（4件／22.2%）と高い傾向にあります。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	5月期 相談件数 (A)	5月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	0	0	－ %	－ %
労働契約関係	2	2	100.0 %	11.1 %
賃金関係	3	3	100.0 %	16.7 %
労働時間関係	6	5	83.3 %	27.8 %
雇用関係			－ %	－ %
退職関係	4	1	25.0 %	5.6 %
保険・税	7	2	28.6 %	11.1 %
安全衛生	1	1	100.0 %	5.6 %
差別等	10	4	40.0 %	22.2 %
その他	2	0	－ %	－ %
合計	35	18	51.4 %	100.0 %

(5) 雇用情勢について

北海道の4月の有効求人倍率は0.89倍（前年同月0.82倍）と前年同月を0.07ポイント上回り、10カ月連続で前年同月を上回った。産業別求人状況では、求人数で医療・福祉関係が最も多く、次にその他サービス業、卸・小売業、建設業と続いています。

道内企業の景況感は、前月と同様にロシアのウクライナ侵攻や円安に伴う原油価格や原材料価格の高騰による生活関連物資の値上げが相次ぎ、消費者物価指数も増加してきており、賃金の上昇が低位に置かれている現状を踏まえると、労働者への負担も増え、企業も苦しいことからそのしわ寄せが労働者に反映され、労働環境の厳しさから労働相談が増加してくることが予想されます。

5月の相談状況は、4月に引き続き正社員女性からの相談が最も多く、相談内容は「差別関係（嫌がらせ、パワハラ）」が10件と最も多く、「保険・税関係」7件、「労働時間関係」が6件、内年次有給休暇に関する相談が4件となっています。男女比では女性の正社員に、男性は正社員と期限付き契約社員（契約）に分散しています。

業種別相談状況では「その他サービス業」に相談者・相談件数が集中しています。

5月についても4月に引き続き最も多くの相談が寄せられた「差別関係（嫌がらせ・パワハラ）」では、相談者の心と体の健康が著しく脅かされていることや、「労働時間関係」の年次有給休暇の取得をめぐる問題が多く寄せられています。

・センター長から自分に対し、ありもしない問題を持ち出し悪評価されたり、年休を取らせてもらえなかったりと嫌がらせを受けている。このことをグループマネージャーに相談したところ、そのことをセンター長が知り報復的な嫌がらせを

受けている。今の職場にはずっといるつもりはないが、解決に向けた妙案はないか。

・美容室で経理事務を担当。勤務はシフト制となっているが、土・日・祝日に有休を取得したらペナルティーとして2日間消化させられる。また、奇数月の年休取得が認められておらず、就業規則にも明記されている。この取扱いは不当ではないか。

2022年4月からパワハラ防止の取組として、相談体制の整備やパワハラ防止に向けた措置義務が中小企業にも義務化され、労使とも対応が求められます。

また、連合は6月「男女平等月間」の取組の一環として、6月7日、8日の2日間、全国一斉集中労働相談ホットラインを実施し、職場で悩みを抱える女性を応援（サポート）する相談体制の強化を図り取組を進めています。

まず、一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。